

内藤 修



事業・雇用を 別会社に譲渡し破産

業種、規模を問わず、多くの企業経営者が人手不足の解消に頭を悩ませています。産業の「新陳代謝」を推し進める動きが政府を中心に広がるなかで、事業や雇用を別会社に承継した後、旧会社に残った債務を破産により処理するスキームが足元で目立ってきています。

ことし4月に破産したシステム開発会社「エー・アンド・ビー・コンピュータ」(東京)は、会社という「ハコ」は消滅したものの、事業や雇用は存続した1社でした。

雇用を守って自己破産したシステム開発会社

同社は2003年、創業者である代表が大手企業での経験を活かして設立しました。金融機関や生損保、メーカーなどの顧客先にシステムエンジニア(SE)が常駐する形で、銀行の勘定系業務システムの開発・設計のほか、Webシステムやモバイル端末向けのアプリケーションの開発などを手がけてきました。現場経験豊富なSEを100名以上抱え、主に大手システムインテグレーターから受注を得て順調に売上げを伸ばし、2023年12月期の年収入高は11億1700万円を上げていました。

しかし、人材採用が先行するコスト構造に起因して、この間に連続赤字を計上して債務超過に転落するなど厳しい経営が続きました。加えて、業界全体のSE人材の件費急騰の影響も大きいなか、2020年以降はコロナ禍の拡大で消費税や社会保険料などの支払い猶予を受けて

いましたが、支払い期限が迫るなかでことし4月に破産申請に追い込まれました。

「破産」というとネガティブな響きが強いのですが、同社の場合は破産申請の前日、事業および従業員、取引関係については上場企業の連結子会社に譲渡していました。同社で働いていた従業員は結果的に、経営基盤がより安定した企業に移ることができたうえ、スポンサーとなった上場企業グループにとっても貴重な人材を確保でき、(債権者を除く)関係者の多くがハッピーになれた好例と言えるでしょう。

深刻度を増す人手不足

帝国データバンクがことし1月、「正社員の人手不足状況」を全国1万1400社にアンケートしたところ、主にIT企業を指す「情報サービス」が77.0%で業種別トップとなりました。15か月連続で7割以上と高水準が続き、過去最高の人手不足感を更新する結果となりました。都内のシステム会社からは「システム刷新の案件が相次いで発生し、人手不足の状態が続いている」などの声が聞かれました。

2024年度の企業倒産件数は1万件突破も視野に、引き続き増加が見込まれます。幸い、過去の倒産増加局面とは異なり、雇用関連の指標はそこまで悪化しておらず、すぐに経済危機につながる状況ではありません。いまこそ「倒産＝すべて悪」という固定観念から脱するべきときかもしれません。

ないとう おさむ

2000年に帝国データバンク入社。本社情報部、産業調査部、東京支社情報部、横浜支店情報部、情報統括部情報取材課長を経て、23年10月より現職。入社以来一貫して、倒産企業の取材、倒産動向のマクロ分析を手がける。専門は、倒産動向分析、企業再生研究。